**平成３０年度　事業報告（総括）**

　平成３０年度も昨年度に引き続き、介護現場を支える人材不足が継続した一年となりました。介護人材不足のため稼働率を低下せざるを得ない事業所が発生するなど今後も厳しい状況に変わりありませんが、既存事業の見直しや社会変化に対応した事業への挑戦、質の高い人材確保に向けた取り組みを続けたことで当地では弊会にしかできない事業も生まれています。

法人全体としては、

１ 良質な人材確保（採用・育成・定着）

２ ICT機器による省力化

３ 公益性に見合った組織・運営体制の整備

　等を主な内容として事業活動を実施しました。

平成３０年度資金収支計算書は、介護人材不足に伴い一部施設において入居制限を行ったことで減収減益決算となりました。事業変更（短期入所→認知症グループホーム）などの増収効果はあるものの、入居制限に伴う稼働率低下および平成30年度介護報酬改定に伴う減収分を補う程ではなく、事業活動収入は△８５６２万３千円の３６億６５５３万円、事業活動資金収支差額は△６６３１万９千円の６億２７６１万８千円です。事業活動収入に占める高齢者介護以外の事業（保育、障がい、医療、教育）比率は前期比ほぼ横ばいの５．０％を確保しています。

事業活動計算書においてもサービス活動収益は△８６８６万９千円の減収となる３６億５５８２万９千円。賞与引当金計上方法が変更となったことで人件費も増加したため、経常増減差額は△１億２４９６万４千円の減益となる２億９５０２万５千円となりました。

貸借対照表では、純資産から総資産を除した比率いわゆる自己資本比率は６０．２％から62．9％と着実な伸びを見せています。

令和元年度は福祉現場、特に高齢者介護現場において外国人人材の本格導入が進む年度と捉えています。EPA介護福祉士候補者や日本語学校留学生だけでなく、外国人技能実習生や新たに創設された特定技能資格など、これまでの福祉業界が経験したことのない未知の分野への対応が不可欠となります。

今後も、高齢者介護、保育、障がい、医療、教育という５分野を網羅する社会福祉法人としての総合力を活かしながら、新たな時代への変化を着実に捉え実現できるよう尽力していく所存です。

令和元年６月７日

社会福祉法人はぴねす福祉会

理事長　長野　文彦